



## 平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月13日

上場会社名 株式会社 ランド

上場取引所 東

コード番号 8918 URL <http://www.land.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松谷 昌樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 佐瀬 雅昭

TEL 045-345-7778

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	6,132	△61.1	△255	—	△851	—	△3,483	—
22年2月期第3四半期	15,756	△61.1	△2,232	—	△4,158	—	△4,584	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△46.57	—
22年2月期第3四半期	△141.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	22,950	△1,064	△5.2	△7.02
22年2月期	36,950	528	1.0	6.28

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 △1,199百万円 22年2月期 382百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,250	△43.0	750	—	70	—	40	—	0.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数については、平成22年11月末における発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期3Q	171,095,900株	22年2月期	61,096,200株
② 期末自己株式数	23年2月期3Q	247,997株	22年2月期	247,997株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期3Q	74,787,475株	22年2月期3Q	32,399,417株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(第3四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しの兆しが見られるものの、雇用情勢等について改善には至っておらず、企業の設備投資や個人消費の低迷が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続いており、企業をとりまく環境は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住宅税制の優遇措置や住宅版エコポイント制度の新設等の経済対策や住宅価格の調整等の進展により、個人消費者向けの新築マンション市場や戸建て市場においては、堅調に推移してまいりました。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、平成22年3月17日発表の中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」の達成に向けて、貸借対照表の量的改善を図るとともに、有利子負債の削減による支払利息等の軽減や増資による資本増強等の施策を実施してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,434百万円、営業損失335百万円、経常損失493百万円となりました。また、資産及び債務の圧縮を目的とした固定資産の処分及び債務免除益等の特別損益項目を計上した結果、四半期純利益として2,235百万円を計上いたしました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、自社分譲マンション及び中古リノベーション物件を合わせ9戸の引渡し及び不動産流動化案件1件の引渡しを行いました結果、売上高は276百万円、営業損失は275百万円となりました。

#### (不動産関連業務受託事業)

不動産関連業務受託事業におきましては、収益不動産保有事業における賃貸収入及びその他の収入を合わせ、売上高は178百万円、営業損失は119百万円となりました。

#### (シニア住宅事業)

シニア住宅事業におきましては、開設済み施設の稼働率が順調に推移した結果、売上高は979百万円、営業利益は58百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ13,999百万円減少し、22,950百万円となりました。これは主に大幅な債務圧縮を目的とした棚卸資産や保有固定資産の処分を実施したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,406百万円減少し、24,015百万円となりました。これは主に保有不動産の売却に伴い有利子負債が減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,064百万円の債務超過となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は77百万円となりました。これは主にマンション分譲事業特有の物件引渡しの季節の変動により、営業費用が営業収益を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,122百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、165百万円となりました。これは主に、有形固定資産等の売却に伴う、当該プロジェクト資金の返済による支出によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期通期の連結業績予想に関しましては、マンション分譲事業及びシニア住宅事業が想定通り堅調であることに加え、固定資産売却損を大きく計上することとなったものの、債権者様からのご協力もあり一部債務免除に関して合意を得られたことや、無担保の残債務に関しましても債務の免除について継続協議を行っていること等を考慮し、平成22年4月14日に公表した連結業績予想を変更しておりません。

今後協議の進捗に応じて業績予想値の変更の必要が生じ次第、適時に開示してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間より、合同会社エースリーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

##### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算出にあたっては、加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、貸借対照表の量的改善を目的とした、物件売却による資産の圧縮、有利子負債の削減による支払利息等の軽減、増資による資本増強等により、将来の業績回復に向けた土台の整備を図ってまいりましたが、不動産業界を取り巻く環境は厳しく、営業キャッシュ・フローはプラスとなったものの、損益面では5,477百万円の経常損失及び5,836百万円の当期純損失を計上致しました。

そのため、引き続き金融機関からの借入金の一部につき財務制限条項に抵触することとなったため、当該債務につき期限の利益喪失にかかる請求を受ける可能性がある状態になっておりました。

また、大幅な損失を計上したことにより、自己資本比率が減少しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

当第3四半期連結累計期間末においては、中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」に従い、大幅な債務圧縮を目的とした棚卸資産や保有固定資産の処分を実施したことにより、損益面で851百万円の経常損失及び3,483百万円の四半期純損失を計上し、1,064百万円の債務超過状態となっております。

以上のような事象により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループといたしましては、平成22年3月17日発表の中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」に沿った施策の確実な実施により、当該状況の大幅な改善を実現できると考えており、このような状況を早期に解消すべく、グループ一丸となって、業績の回復に努めてまいります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,705,538	1,130,044
受取手形及び売掛金	494,787	406,558
販売用不動産	20,291	2,255,167
仕掛販売用不動産	5,602,781	7,167,280
その他	470,297	442,277
貸倒引当金	△4,130	△3,943
流動資産合計	8,289,566	11,397,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,068,111	7,226,367
減価償却累計額	△639,172	△613,128
建物及び構築物（純額）	4,428,939	6,613,239
土地	7,559,697	16,063,772
その他	1,104,521	1,099,099
減価償却累計額	△289,081	△241,632
その他（純額）	815,440	857,466
有形固定資産合計	12,804,076	23,534,478
無形固定資産	46,172	128,348
投資その他の資産		
投資有価証券	38,523	50,860
差入保証金	1,046,282	1,062,440
その他	1,024,171	1,075,000
貸倒引当金	△298,419	△298,418
投資その他の資産合計	1,810,557	1,889,883
固定資産合計	14,660,807	25,552,710
資産合計	22,950,373	36,950,094
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,161	1,068,240
短期借入金	4,093,240	5,142,138
1年内返済予定の長期借入金	10,110,313	15,858,822
未払金	3,036,973	5,279,375
未払法人税等	244,568	382,802
引当金	123,521	92,484
その他	2,958,834	2,324,455
流動負債合計	20,693,613	30,148,319

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,195,500	3,699,584
長期入居一時金預り金	1,302,863	1,591,020
その他	823,118	982,928
<b>固定負債合計</b>	<b>3,321,482</b>	<b>6,273,532</b>
負債合計	24,015,095	36,421,851
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,670,794	4,722,798
資本剰余金	5,435,514	4,487,518
利益剰余金	△11,865,941	△8,382,784
自己株式	△440,204	△440,204
<b>株主資本合計</b>	<b>△1,199,836</b>	<b>387,327</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	—	△4,640
繰延ヘッジ損益	—	△29
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>—</b>	<b>△4,669</b>
新株予約権	135,114	145,584
<b>純資産合計</b>	<b>△1,064,722</b>	<b>528,242</b>
負債純資産合計	22,950,373	36,950,094

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	15,756,295	6,132,158
売上原価	15,736,255	4,930,299
売上総利益	20,039	1,201,859
販売費及び一般管理費	2,252,911	1,457,069
営業損失(△)	△2,232,872	△255,209
営業外収益		
受取利息	12,455	12,620
貸貸収入	102,624	34,078
その他	79,506	76,202
営業外収益合計	194,586	122,900
営業外費用		
支払利息	849,550	647,025
支払手数料	310,174	—
契約解除損失	865,194	—
その他	95,376	72,328
営業外費用合計	2,120,295	719,353
経常損失(△)	△4,158,581	△851,662
特別利益		
投資有価証券売却益	147,361	—
固定資産売却益	—	55,173
債務免除益	—	2,855,226
その他	22,124	20,619
特別利益合計	169,485	2,931,019
特別損失		
固定資産売却損	176,238	4,630,110
その他	77,216	926,387
特別損失合計	253,454	5,556,498
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,242,550	△3,477,140
法人税、住民税及び事業税	5,568	6,015
法人税等調整額	11,208	—
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	325,156	—
法人税等合計	341,933	6,015
四半期純損失(△)	△4,584,483	△3,483,156



(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	5,582,313	1,434,939
売上原価	5,737,454	1,333,866
売上総利益又は売上総損失(△)	△155,141	101,073
販売費及び一般管理費	736,780	436,660
営業損失(△)	△891,921	△335,586
営業外収益		
受取利息	4,283	4,147
債権回収益	—	7,952
貸貸収入	37,293	5,925
その他	29,403	9,886
営業外収益合計	70,981	27,912
営業外費用		
支払利息	307,279	170,767
契約解除損失	92,755	—
その他	25,613	15,483
営業外費用合計	425,648	186,250
経常損失(△)	△1,246,588	△493,924
特別利益		
投資有価証券売却益	361	—
債務免除益	—	2,728,177
その他	—	19,833
特別利益合計	361	2,748,011
特別損失		
有形固定資産除却損	2,890	11,888
投資有価証券評価損	1,668	—
投資有価証券売却損	—	4,550
その他	—	155
特別損失合計	4,558	16,594
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,250,785	2,237,492
法人税、住民税及び事業税	△248	2,082
法人税等調整額	△18,067	—
法人税等合計	△18,316	2,082
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,232,469	2,235,409

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,242,550	△3,477,140
減価償却費	359,823	334,416
のれん償却額	80,970	80,172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△147,361	5,326
支払利息	849,550	647,025
有形固定資産売却損益 (△は益)	176,238	4,574,936
債務免除益	—	△2,855,226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,866,231	3,799,320
前渡金の増減額 (△は増加)	215,143	△25,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△650,390	△738,884
未払金の増減額 (△は減少)	△626,132	△259,852
前受金の増減額 (△は減少)	△1,890,444	△460,522
その他	304,112	515,926
小計	3,295,190	2,140,124
利息及び配当金の受取額	13,517	13,186
利息の支払額	△609,094	△230,513
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	377,836	△89,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077,449	1,833,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,315	—
有形固定資産の取得による支出	△454,004	△1,578,794
有形固定資産の売却による収入	1,422,050	4,594,697
投資有価証券の売却による収入	157,490	—
差入保証金の回収による収入	517,639	33,161
その他	△460,038	44,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,383,451	3,093,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,403,829	△701,751
長期借入れによる収入	123,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,519,290	△5,104,635
社債の償還による支出	△132,500	—
株式の発行による収入	799,984	1,499,995
新株予約権の発行による収入	180,170	—
その他	82,880	△44,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,869,584	△4,350,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△408,683	575,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,335	1,130,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	685,651	1,705,538

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において、貸借対照表の量的改善を目的とした、物件売却による資産の圧縮、有利子負債の削減による支払利息等の軽減、増資による資本増強等により、将来の業績回復に向けた土台の整備を図ってまいりましたが、不動産業界を取り巻く環境は厳しく、営業キャッシュ・フローはプラスとなったものの、損益面では5,477百万円の経常損失及び5,836百万円の当期純損失を計上致しました。

そのため、引き続き金融機関からの借入金の一部につき財務制限条項に抵触することとなったため、当該債務につき期限の利益喪失にかかる請求を受ける可能性がある状態になっておりました。

また、大幅な損失を計上したことにより、自己資本比率が減少しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

当第3四半期連結累計期間においては、中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」に従い、大幅な債務圧縮を目的とした棚卸資産や保有固定資産の処分を実施したことにより、損益面で851百万円の経常損失及び3,483百万円の四半期純損失を計上し、1,064百万円の債務超過状態となっております。

以上のような事象により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループといたしましては、平成22年3月17日発表の中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」に沿った下記施策の確実な実施により早期に大幅な改善が実現できると考えております。

##### ① 共同事業方式によるマンション分譲事業の展開

マンション分譲事業に関しましては、当社が土地を取得し、建築費を事業パートナーに負担していただく等、当社の資金流出を極力抑えた省資金型の共同事業方式により開発を進めてまいり所存であり、今後は、得意とする東京・神奈川エリアに特化して、優良な物件のみを厳選し、供給戸数や売上高を追い求めるのではなく、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した「売れるマンション(=良いもの)」のみをマーケット環境に応じた展開をしてまいります。

##### ② 堅調なシニア住宅事業の積極展開

現状、シニア住宅事業は非常に好調であり、また、療養病床が大幅に削減される見込みであることから、要介護者に対応できる受け皿の必要性が高まるものと認識しており、特に医療体制の充実した高齢者住宅ニーズは高まると想定しております。

そのような環境の中、当社グループの強みとノウハウを活かし、ハード・ソフトの両面で同業他社との差別化を図ることで、同事業を当社グループの事業の柱の一つとして引き続き積極的に展開してまいります。

##### ③ 新たなフィービジネスの展開

当社グループは、今後の重要な資金源として、入手した案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する地位譲渡事業等の省資金型のフィービジネスを新たに展開してまいります。

##### ④ 債務の圧縮

既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関および建設会社にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。財務制限条項に抵触する借入契約につきましても、金融機関に対して期限の利益の喪失請求の留保依頼を行っております。また、一部債権者から担保資産売却処分後の無担保債権について、債務免除の合意を頂くなどしており、債務の圧縮に向けた協議を継続して実施してまいります。

##### ⑤ 株主価値を棄損しない資金調達の実施

当社グループは、堅調なシニア住宅事業という安定したコア成長ビジネスを持ち、物件の仕入れ力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金を調達することができれば、成長路線に戻せると認識しております。今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいり所存であります。

また、上記施策に加え、既に実施しております人員配置の適正化等をはじめとした販売費及び一般管理費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。

しかしながら、不動産市場のさらなる悪化等によりたな卸資産の売却や新規事業が計画のとおりに進まない可能性や金融機関との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、また、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

（単位：千円）

	不動産販売事業	不動産関連業務 受託事業	シニア住宅事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,233,783	394,237	954,291	5,582,313	—	5,582,313
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,229	—	2,229	(2,229)	—
計	4,233,783	396,467	954,291	5,584,542	(2,229)	5,582,313
営業利益又は営業損失（△）	△958,360	△54,891	99,097	△914,154	22,232	△891,921

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：千円）

	不動産販売事業	不動産関連業務 受託事業	シニア住宅事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	276,324	178,798	979,816	1,434,939	—	1,434,939
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	3,129	—	3,129	(3,129)	—
計	276,324	181,928	979,816	1,438,068	(3,129)	1,434,939
営業利益又は営業損失（△）	△275,651	△119,576	58,092	△337,134	1,547	△335,586

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

（単位：千円）

	不動産販売事業	不動産関連業務 受託事業	シニア住宅事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,568,956	675,984	2,511,353	15,756,295	—	15,756,295
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	7,293	—	7,293	(7,293)	—
計	12,568,956	683,277	2,511,353	15,763,588	(7,293)	15,756,295
営業利益又は営業損失（△）	△2,156,306	△279,405	134,899	△2,300,812	67,940	△2,232,872

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：千円）

	不動産販売事業	不動産関連業務 受託事業	シニア住宅事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	2,161,142	1,068,696	2,902,320	6,132,158	—	6,132,158
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	589,714	9,089	—	598,804	(598,804)	—
計	2,750,856	1,077,786	2,902,320	6,730,963	(598,804)	6,132,158
営業利益又は営業損失（△）	△432,004	△31,472	176,144	△287,332	32,122	△255,209

（注）1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産販売事業・・・自社分譲マンションの分譲及び不動産流動化事業
- ② 不動産関連業務受託事業・・・他社分譲マンションの販売代理を含む不動産の媒介及び広告宣伝代理業務、ローン事務代行業務、並びに不動産の賃貸に関する事業
- ③ シニア住宅事業・・・シニア用住宅の企画・運營業務等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 不動産販売事業においては、通常の営業形態として物件の引渡時に売上が計上されるため、四半期ごとの売上高及び業績の間には著しい季節変動が発生する場合があります。

5 シニア住宅事業においては、シニア住宅の開設時期に偏りがある場合、四半期ごとの売上高及び業績の間には著しい季節変動が発生する場合があります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月29日付で有限会社さくら浄苑墓地共同事業組合及び株式会社経通ネットワーク並びに株式会社ミッドナイトエクスプレスを割当先とした第三者割当による新株式の発行（総額695,993千円、うち395,997千円はデット・エクイティ・スワップによる現物出資の方法）を行ったこと及び平成22年11月25日付でマック投資諮問（コーナー）1号（MAC Investment Advisory Co.,Ltdが運用する投資一任契約に基づき組成されたファンド）より第三者割当増資の払込みを受けたことにより、前連結会計年度末に比べ、資本金が947,996千円、資本準備金が947,996千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,670,794千円、資本準備金が5,435,514千円となっております。